

景気見通し調査 調査結果

令和2年12月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和2年11月30日(月)～12月8日(火)

調査方法：FAXによる送付、回収

Google フォームからの回答受付

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に406件を抽出

(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：212件(回答率 52.2%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	13	18	19	15	35	100(47.2%)
6～10名以内	11	11	7	4	7	40(18.9%)
11名以上	23	17	5	13	14	72(33.9%)
小計	47(22.2%)	46(21.7%)	31(14.6%)	32(15.1%)	56(26.4%)	212(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

2 期連続の回復傾向も、予断許さず

①業界の景況

景況感の回復は2期連続で続き、R2.3月期並みに回復

②自社の景況

全業種で回復したが、先行きも全業種で悪化の予想

③売上高(受注高)

自社の景況感と連動し、全業種で10ポイント超回復するも、先行きは悪化の見通し

④販売価格

サービス業を中心に改善するも、小売業・卸売業では悪化

⑤仕入価格

前回から引き続き悪化したが、卸売業以外の事業所で回復の兆し

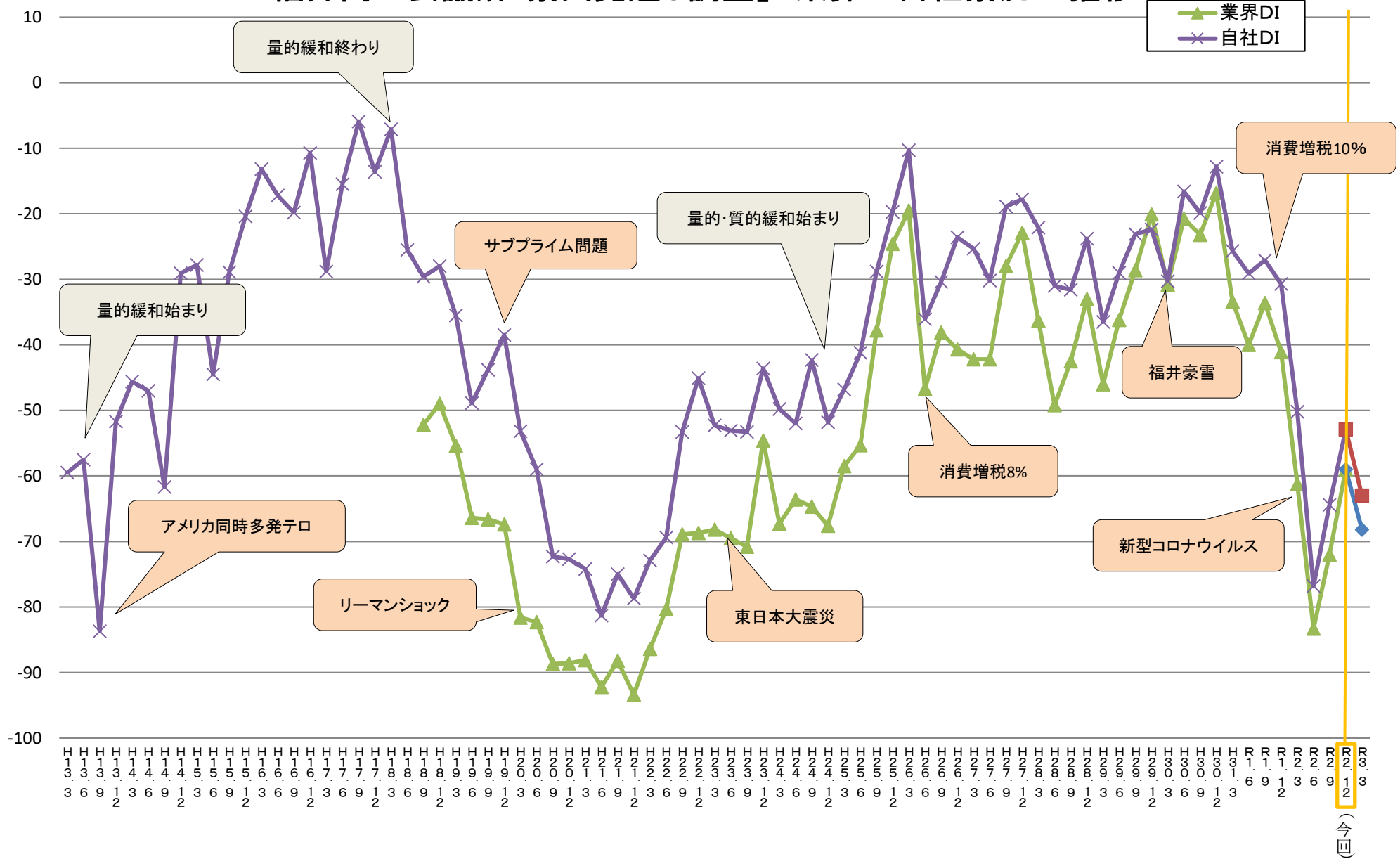
⑥採算(収支)

「自社の景況」「売上高」の回復と連動し、全業種で回復するも、先行きは悪化の見通し

【特別調査（2021年の福井県内における景気予想）の概要】

- 2021年の福井県内における景気予想では、約7割の事業所が「景気は悪くなる」と回答。「景気は良くなる」と回答した事業所は約1割となった。
- 「景気が悪くなる」とした理由は「コロナの長期化」83.9%が最も多く、「景気が良くなる」とした理由では「コロナの収束や反動」78.3%が最も多い回答となり、良悪とも、「コロナの落ち着き」次第という結果となった。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移



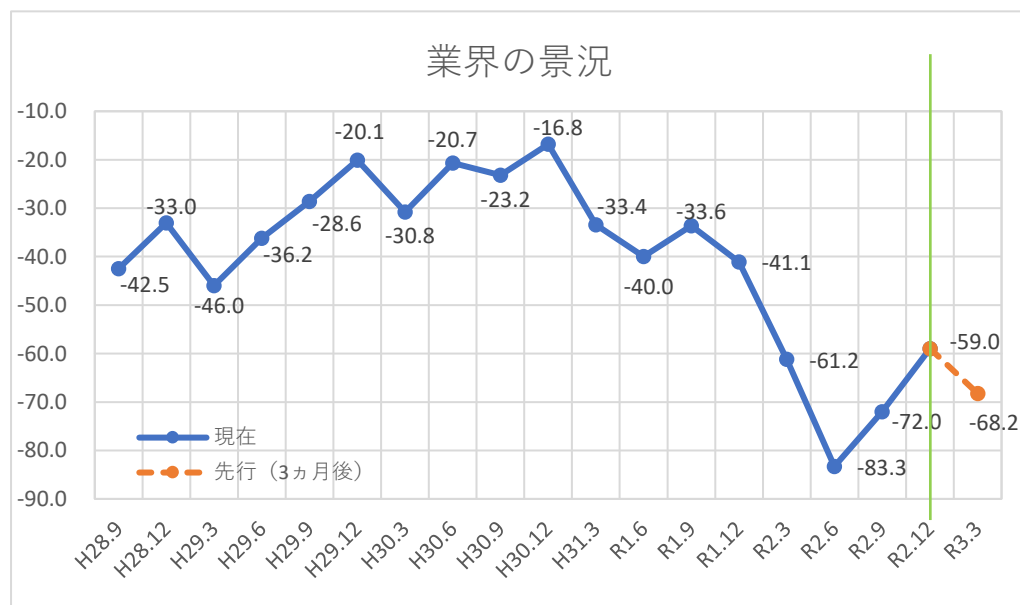
① 一業界の景況

【2期続けて10ポイント超の改善も先行きへ警戒】

業界全体の現在DI値は▲59.0となり、2期続けての改善となった。前回調査時（R2.9月期）からコロナ禍の中で事業再開が進んだ結果、13.0ポイント改善し、本年3月調査時の水準まで回復している。しかしながら、感染拡大が収まらないコロナウイルスへの警戒感から先行DI値は▲68.2と9.2ポイント下落している。

業種別にみると、製造業は▲63.8で前回より22.2ポイント大幅に改善し、建設、卸売、サービス業も10.0ポイント以上改善していた。一方、9月調査時には回復しつつあった小売業だけが前回調査時（R2.9月期）から6.1ポイント減少となり、自社の景況感と比べ、業界の景況感には悲観的な見方をしていることが現れた結果となった。

先行DI値では、小売業以外の業種、特に建設業で大きな落ち込みが予想されている。これは、税収減少から次年度公共工事が減る懸念や、消費の冷え込みから受注件数減少への不安からと推察される。



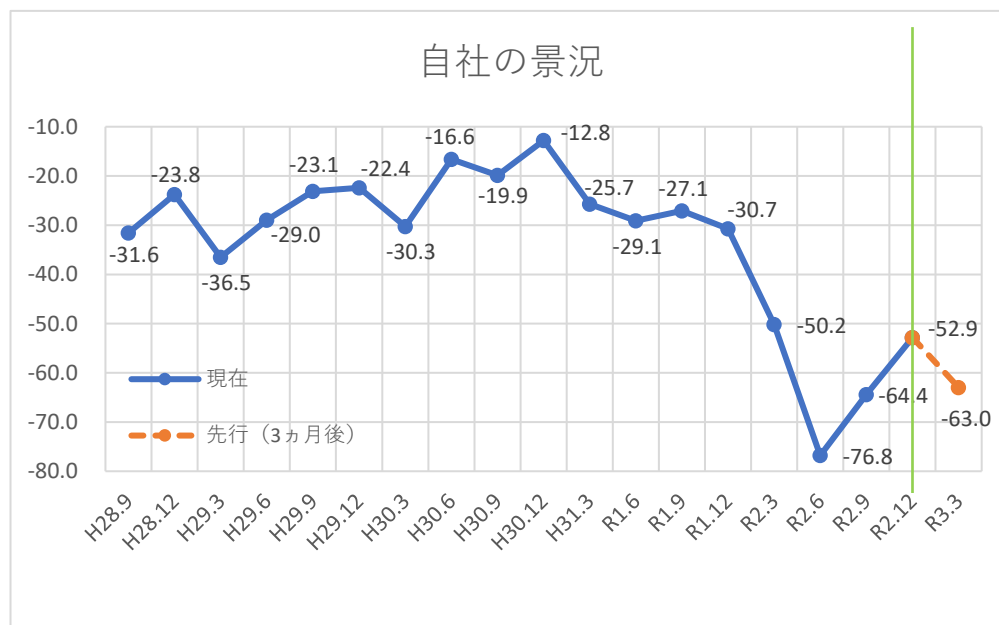
① 業界の景況	2020年10～12月（今期）		2021年1～3月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI－現在DI)
全業種	-59.0	13.0	-68.2	-9.2
製造業	-63.8	22.2	-68.1	-4.3
建設業	-28.3	16.8	-47.8	-19.5
小売業	-71.0	-6.1	-70.0	1.0
卸売業	-81.3	12.6	-87.5	-6.2
サービス業	-60.7	13.4	-73.2	-12.5

② 一自社の景況一

【全業種で回復するも、年明けに落ち込む予想】

自社の景況は、現在 DI 値が▲52.9 となり、業界の景況回復に連動し前回調査時（R2.9 月期）から 11.5 ポイント回復した。しかしながら、今後の先行 DI 値は 10.1 ポイント下降する見通しとなった。

業種別では、全業種で自社の景況は回復となった。なかでも、業界としての景況感では唯一ポイントが落ち込んだ小売業が 25.1 ポイントと最も改善した。これは巣ごもり需要の高まりや、前回調査時（R2.9 期）までの強い自粛ムードから、店舗・顧客双方のマスク・消毒など対応の徹底などから客足の回復も進んだことが要因として推察される。自社と業界全体での景況感の相違について、小売業者にヒアリング調査をしたところ、「自社の売上は販促などに取り組んだ結果、好調または例年通りであったが、業界内で他社を見ると苦戦している企業が多いから」と、大きく業界を見渡すと楽観視できない状況にもあるようである



② 自社の景況	2020 年 10～12 月（今期）		2021 年 1～3 月（見通し）	
	現在 DI 値	変化幅	先行 DI 値	変化幅 (先行 DI - 現在 DI)
全業種	-52.9	11.5	-63.0	-10.1
製造業	-59.6	10.6	-65.2	-5.6
建設業	-21.7	5.8	-32.6	-10.9
小売業	-53.3	25.1	-69.0	-15.7
卸売業	-71.9	16.0	-78.1	-6.2
サービス業	-61.8	7.2	-74.5	-12.7

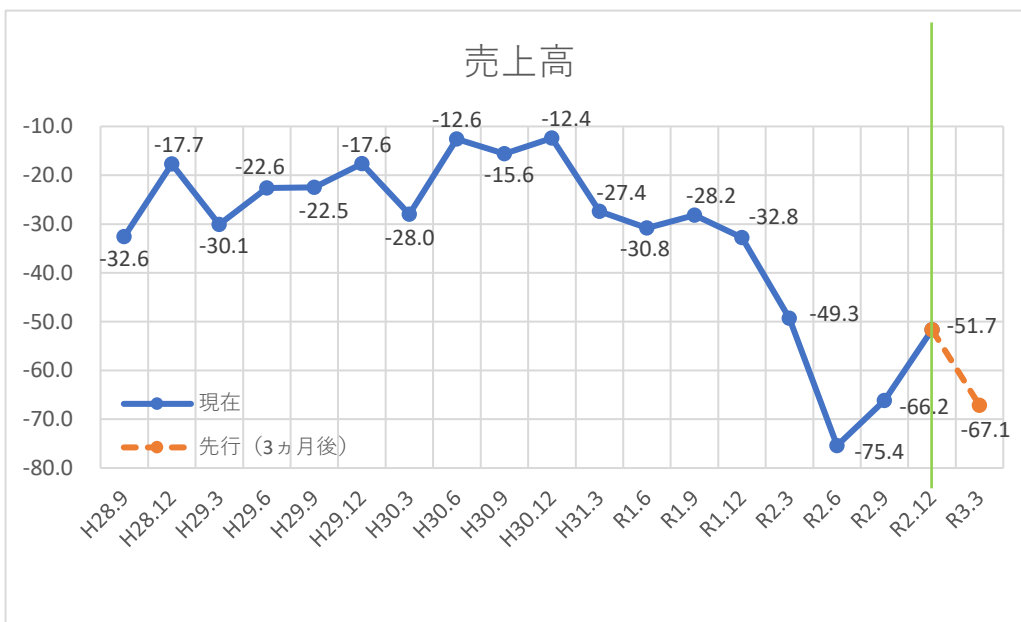
③ 一売上高（受注高） —

【自社の景況感と連動し全業種で大幅改善するも予断許さず】

売上高（受注高）の現在 DI 値は、前回調査時（R2.9 期）から 14.5 ポイント回復し▲51.7 となった。しかしながら、景況と連動する形で先行 DI 値は 15.4 ポイント下落する予想となり、予断を許さない状況が続く。

業種別では、事業再開が進んだことから全業種で大幅な回復が見られた。特に自社の景況感に連動し、小売業は 20.3 ポイントと他業種に比べ最も回復が見られた。

しかしながら、コロナへの懸念が続くため、先行 DI 値では全業種でポイントが下落の予想となった。

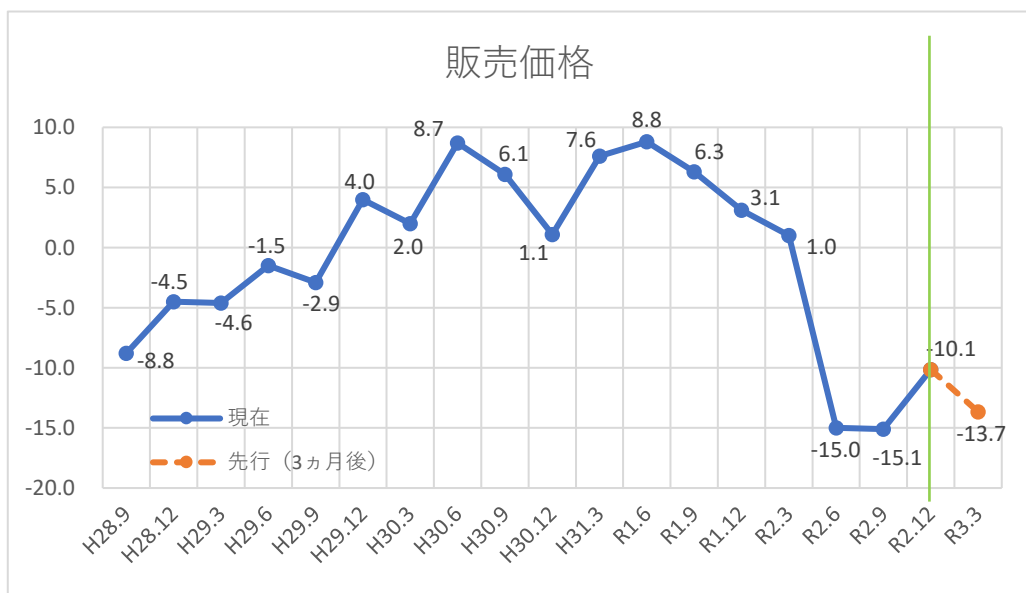


③売上高	2020 年 10～12 月（今期）		2021 年 1～3 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-51.7	14.5	-67.1	-15.4
製造業	-56.5	15.4	-67.4	-10.9
建設業	-17.4	12.0	-34.8	-17.4
小売業	-58.1	20.3	-69.0	-10.9
卸売業	-77.4	13.5	-90.3	-12.9
サービス業	-58.2	13.2	-80.0	-21.8

④ —販売価格—

【サービス業で大幅で上昇するも、低迷続く予想】

販売価格の現在 DI 値は▲10.1 と、若干回復となったものの、先行 DI 値は 3.6 ポイントの減少を見込んでおり、今後も低迷が続くと予想される。業種別に見ると、飲食業を含むサービス業は▲3.8 で、前回調査時（R2.9 期）の▲26.8 から客足が徐々に戻ってきたことを要因に 23.0 ポイント回復しているが、感染症の拡大に対する不安から、先行 DI では 3.7 ポイントの下降となった。



④販売価格	2020 年 10～12 月（今期）		2021 年 1～3 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-10.1	5.0	-13.7	-3.6
製造業	-13.0	2.8	-13.0	0.0
建設業	-6.7	1.5	-22.2	-15.5
小売業	-16.1	-10.7	-13.3	2.8
卸売業	-15.6	-0.4	-12.9	2.7
サービス業	-3.8	23.0	-7.5	-3.7

⑤ 一仕入価格一

【2期連続での悪化も、先行きは緩やかな回復の見通し】

仕入価格の現在DI値は▲22.1となり、前回調査時（R2.9期）から4.6ポイントの減少し、2期連続での悪化となった。

業種別に見ると、現在DI値では、飲食業を含むサービス業では、野菜などの食料品の高騰から現在DI値が10.7ポイント下降し、▲17.6となったが、先行DI値では、卸売業を除き現状維持または回復傾向が見られた。



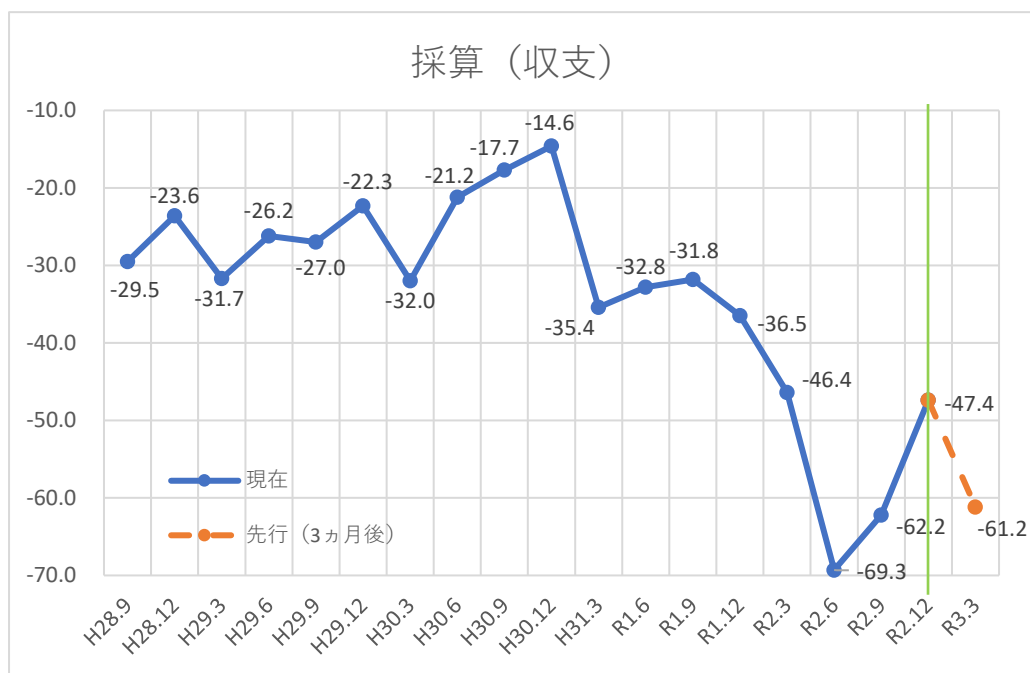
⑤仕入価格	2020年10～12月（今期）		2021年1～3月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI－現在DI)
全業種	-22.1	-4.6	-20.5	1.6
製造業	-17.4	-8.6	-17.4	0.0
建設業	-24.4	-2.4	-20.0	4.4
小売業	-26.7	0.3	-21.4	5.3
卸売業	-28.1	6.3	-32.3	-4.2
サービス業	-17.6	-10.7	-16.0	1.6

⑥ ー採算（収支）ー

【全業種で回復するも、先行きの不透明感は強い】

採算（収支）状況を表す現在 DI 値は前回調査時（R2.9 期）から 14.8 ポイント回復し、2 期連続の回復となった。この回復でコロナの影響が出始めた R2.3 期調査時とほぼ並ぶ数値まで回復した。反面、先行 DI 値では 13.8 ポイントの減少が見込まれており、予断を許さない状況が続く。

業種別に見ると、売上高に連動し全業種において現在 DI 値が回復する一方で、コロナウイルス拡大を背景に先行 DI は下落した。



⑥採算	2020 年 10～12 月（今期）		2021 年 1～3 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-47.4	14.8	-61.2	-13.8
製造業	-56.5	10.2	-67.4	-10.9
建設業	-19.6	8.4	-37.8	-18.2
小売業	-48.4	27.3	-63.3	-14.9
卸売業	-68.8	9.3	-74.2	-5.4
サービス業	-50.0	20.2	-66.7	-16.7

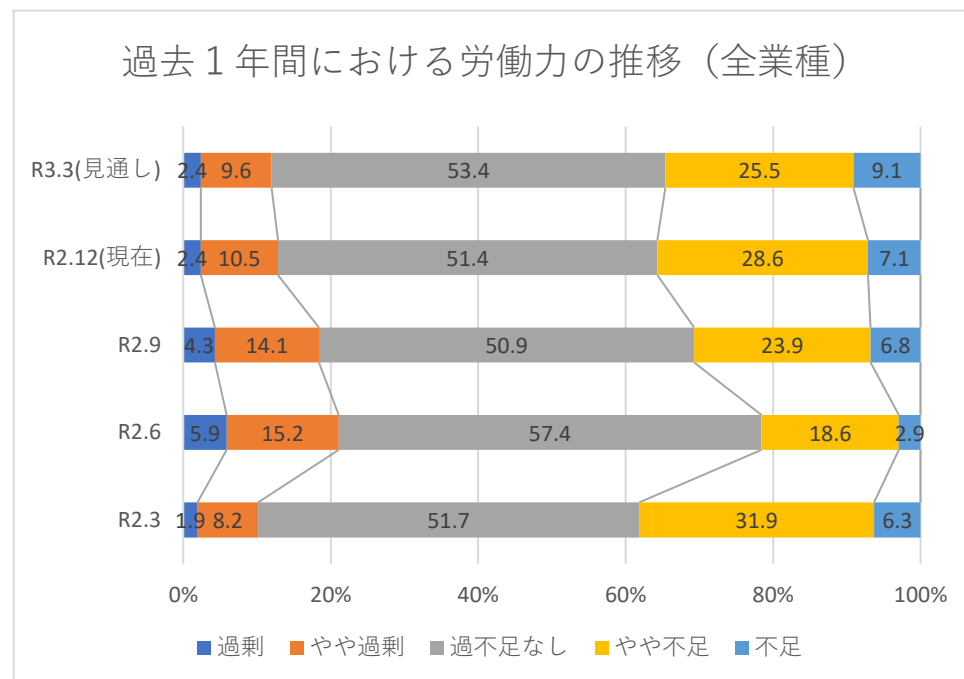
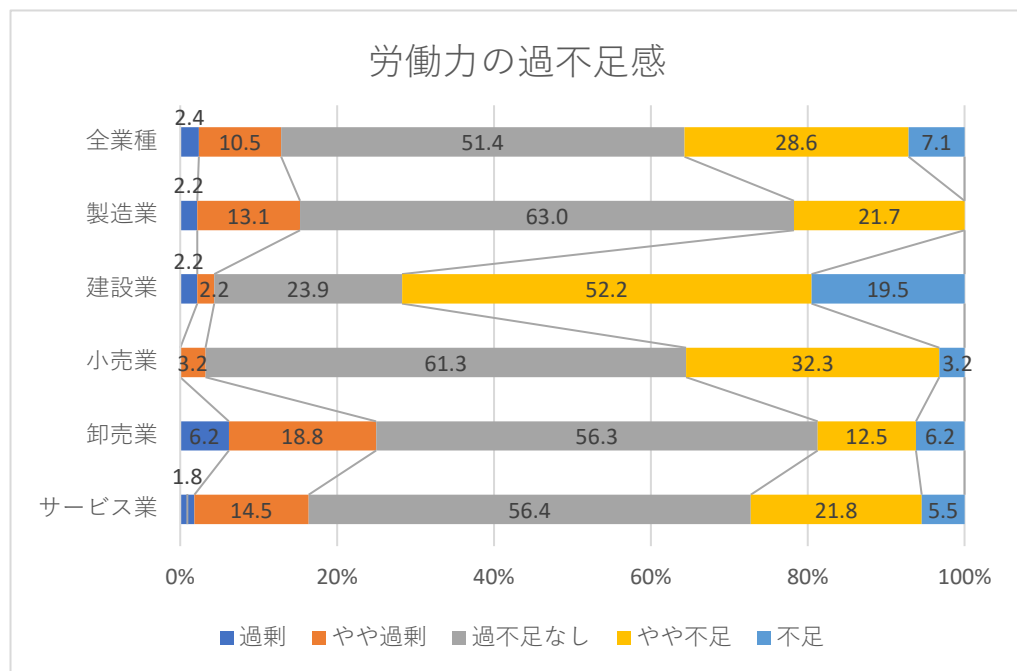
⑦ ー労働力ー

【全業種で労働力の不足感が強まる】

労働力については、「やや不足」「不足」の回答が 35.7%（前回 30.7%）と 5.0 ポイント増え、景況の回復に合わせ、労働力でも前回に引き続き不足感が強まりつつある。

業種別にみると、全ての業種で「やや不足」「不足」の回答が増加していた。特に製造業 21.7%（前回 10.5%）では 11.2 ポイント、建設業 71.7%（前回 66.0%）では 5.7 ポイントが増加し、不足感が強まっていた。

また、過去 1 年間における労働力の推移をみると、コロナウイルスの影響が最も色濃く出ていた。R2.6 期調査時を底に、「やや不足」「不足」の回答が増加しており、事業の再開状況に合わせて人手不足感が増加している様子が窺えた。



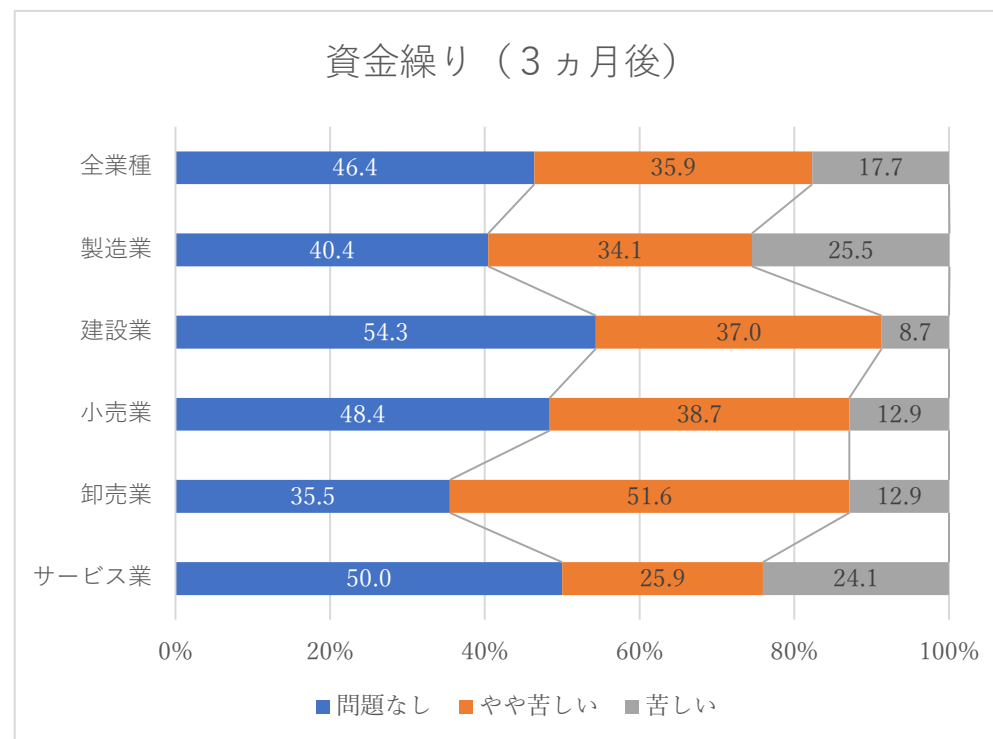
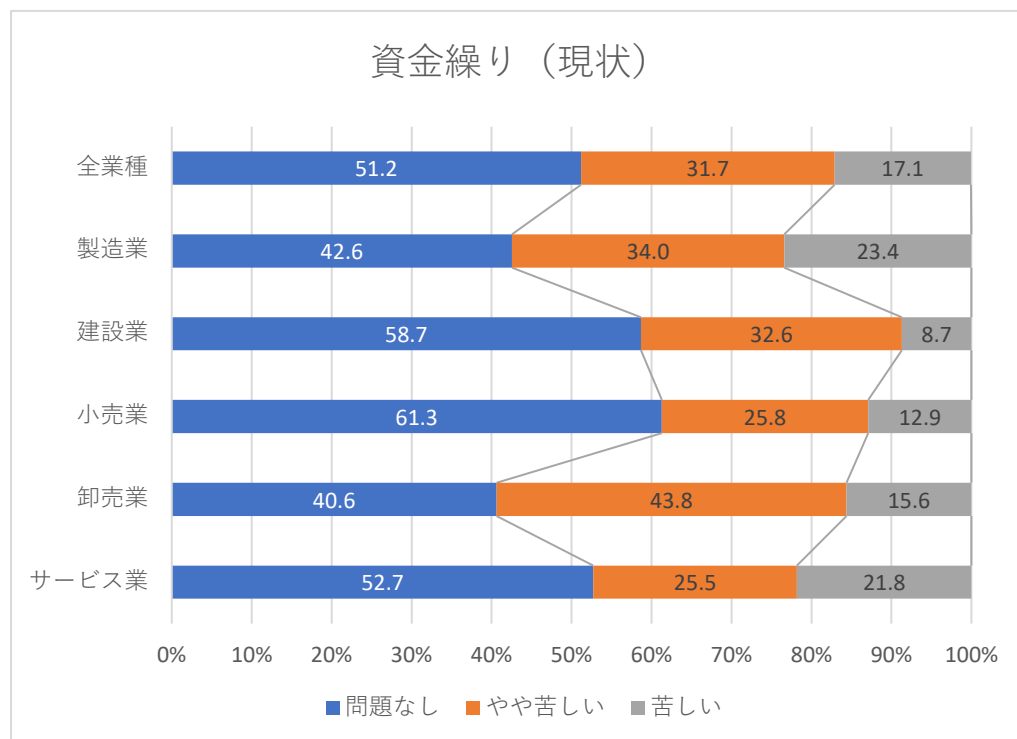
⑧ ―資金繰り―

【小幅ながらも資金繰り改善、小売業は大幅に回復】

現在の資金繰りの状況は「やや苦しい」「苦しい」との回答が48.8%と前回調査時（53.4%）から4.6ポイント改善した。

業種別に見ると、「問題なし」との回答は、小売業61.3%（前回40.5%）、建設業58.7%（前回49.0%）、サービス業52.7%（前回50.0%）の3業種で改善した。特に小売業では前回と比べ自社景況観や売上、採算の回復によって資金繰りが20.8ポイントと大幅改善していた。

一方で、3ヵ月後の予想では全業種で「やや苦しい」「苦しい」との回答が現状と比べ増加していることから、厳しい状況が続くと予想される。



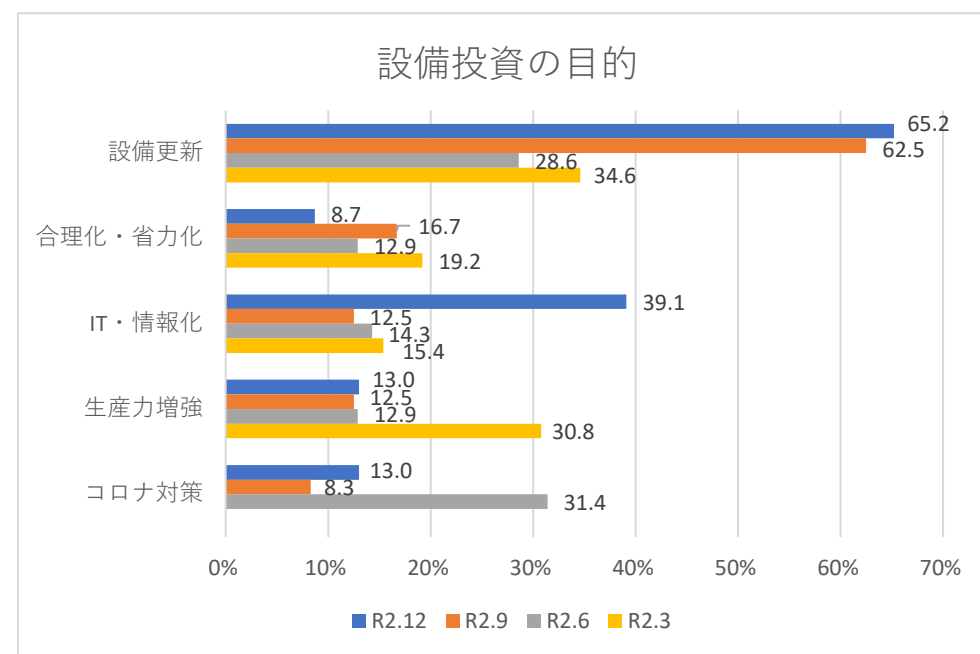
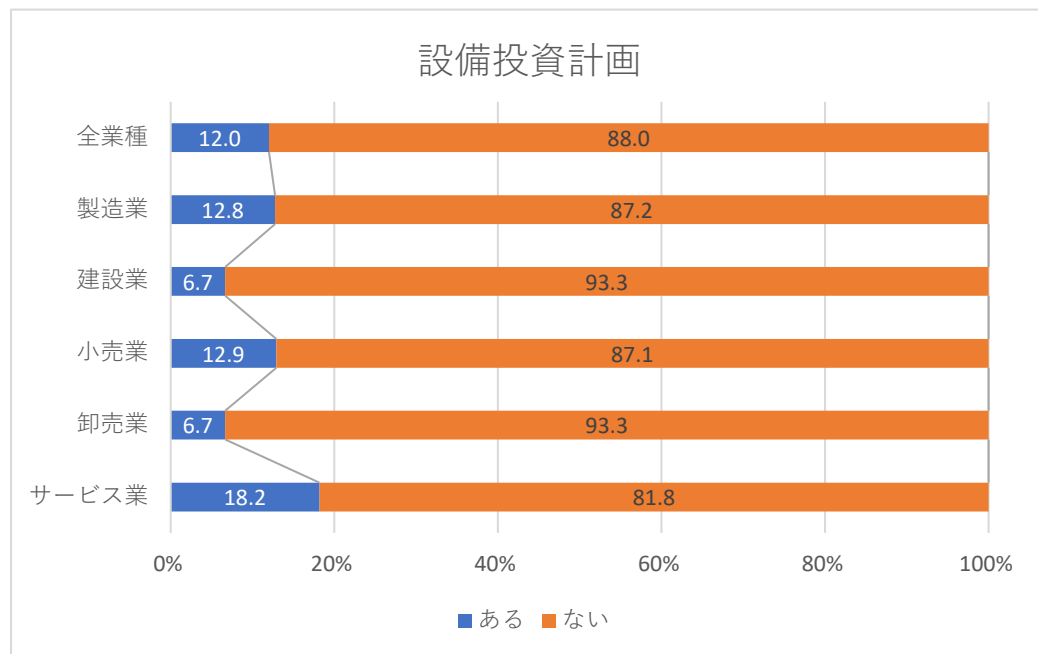
⑨ ―設備投資―

【IT・情報化への投資計画が増加】

今後3ヵ月以内の設備投資計画では、12.0%（前回10.3%）が「投資計画あり」と回答し、前回よりやや増加した。

業種ごとに回答を見ると、サービス業では「投資計画あり」との回答が18.2%（前回10.3%）と7.9ポイントと大きく増加した。

今後3ヵ月以内の設備投資の予定があると回答した企業の投資内容では、「設備更新」65.2%（前回62.5%）と引き続き最多の回答となった。また、コロナ対策で非対面型ビジネスのECサイトへの出店やHPの整備などに取り組もうとする企業が増えているためか「IT・情報化」が39.1%（前回12.5%）と26.6ポイントも増加した。「IT・情報化」と回答した事業所の中には、今年申請回数が増加した持続化補助金の採択事業者や申請予定事業者もあり、コロナ関係の補助金による影響が窺えた。



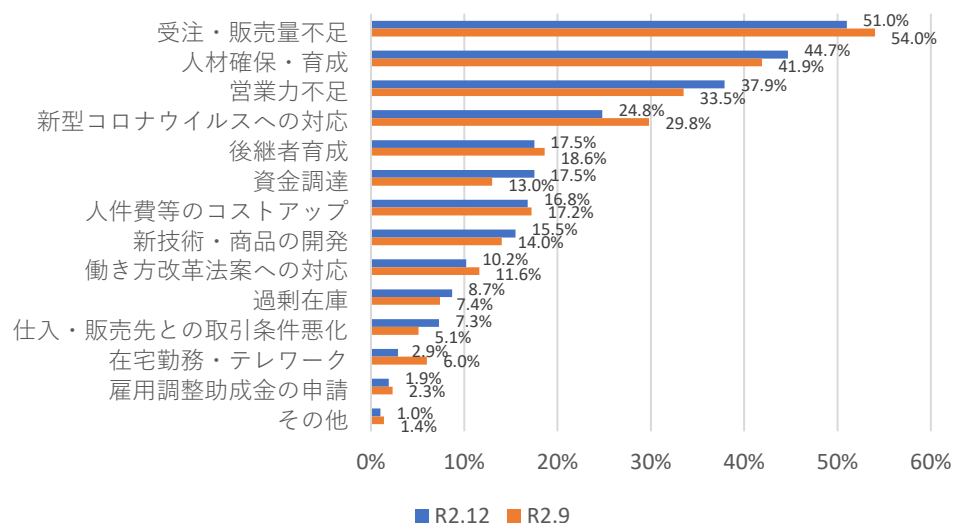
⑩ ―経営課題（内的要因）―

【依然として受注量・販売量不足が最大の課題も回復の兆し。一方で人手不足が増加】

経営上の課題（内的要因）では、「受注・販売量不足」が51.0%で最も大きな経営課題であったが、前回調査時に続き2期続けてポイントは下がってきている。一方で、前回調査時に大きくポイントを伸ばした「人材確保・育成」は今回もポイントを伸ばした。また、「新型コロナウイルスへの対応」は▲5.0ポイント、「在宅勤務・テレワーク」は▲3.1ポイント、「雇用調整助成金の申請」は▲0.4ポイント下落しており、コロナ対策が進み、課題として優先度が落ちつつあった。他方で、資金調達が17.5%と4.5ポイントのプラスとなった。

業種別にみると、人手不足感が最も高かった建設業では前回に続いて「人材確保・育成」が最大の課題として挙げられ、91.1%と9割を超える企業が人手不足に陥っていた。また、サービス業では、「受注・販売量不足」に加え、「新型コロナウイルスへの対応」との回答も多かった。

経営上の課題（内的要因）



			受注・販売量不足	人材確保・育成	営業力不足	新型コロナウイルスへの対応
業種別経営課題 (内的要因) (業種別前回比) 【複数回答】	全業種	R2.12	51.0%	44.7%	37.9%	24.8%
		R2.9	54.0%	41.9%	33.5%	29.8%
	製造業	R2.12	60.0%	37.8%	35.6%	13.3%
		R2.9	65.4%	30.8%	28.8%	25.0%
	建設業	R2.12	28.9%	91.1%	40.0%	6.7%
		R2.9	31.1%	64.4%	24.4%	22.2%
	小売業	R2.12	62.1%	31.0%	34.5%	31.0%
		R2.9	66.7%	30.3%	42.4%	27.3%
	卸売業	R2.12	74.2%	22.6%	35.5%	29.0%
		R2.9	79.3%	31.0%	31.0%	34.5%
	サービス業	R2.12	42.9%	32.1%	41.1%	42.9%
		R2.9	41.1%	46.4%	41.1%	39.3%

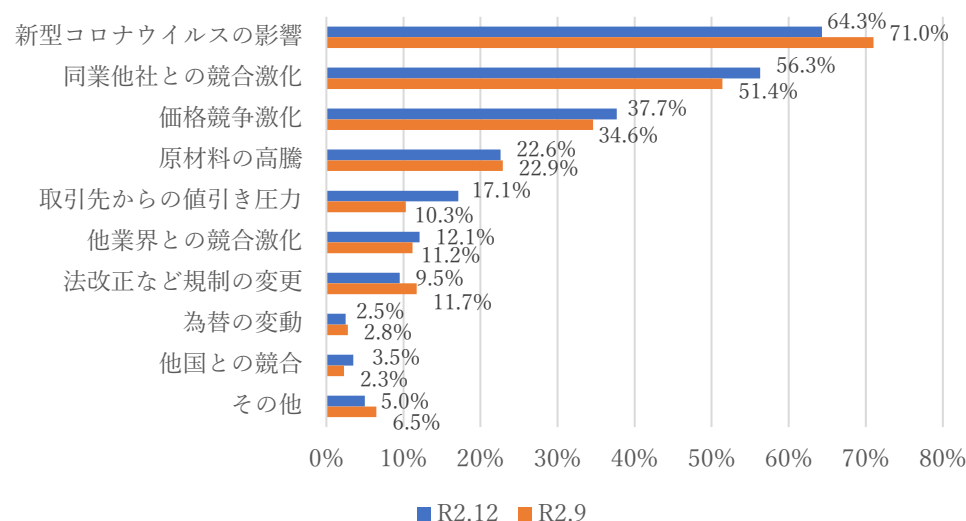
⑪ ―経営課題（外的要因）―

【同業他社との競合激化が続く】

経営上の課題（外的要因）については、依然として「新型コロナウイルスの影響」（前回 71.0%）が 64.3%と一番の課題として挙げられたが、R2.6 期調査時の 74.0%をピークに徐々に減少している。対して、前回からポイントを伸ばしている「同業他社との競合激化」（前回 51.4%）は今回も 4.9 ポイント増加しており、多くの事業所で大きな課題となりつつあった。また、今回「取引先からの値引き圧力」が 6.8 ポイント増加しており、外的要因として大きくなっていた。

業種別では、建設業では「取引先からの値引き圧力」35.7%（前回 16.3%）が 19.4 ポイント増加しており、経営課題として急激に大きくなっていることが見て取れた。

経営上の課題（外的要因）（複数回答）



業種別経営課題（外的要因）【複数回答】

	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
新型コロナウイルスの影響	64.3%	62.2%	54.8%	64.3%	71.0%	69.8%
同業他社との競合激化	56.3%	57.8%	73.8%	67.9%	38.7%	45.3%
価格競争激化	37.7%	35.6%	40.5%	46.4%	48.4%	26.4%
原材料の高騰	26.6%	24.4%	31.0%	21.4%	19.4%	17.0%
取引先からの値引き圧力	17.1%	13.3%	35.7%	7.1%	16.1%	11.3%
他業界との競合激化	12.1%	13.3%	7.1%	17.9%	12.9%	11.3%
法改正など規制の変更	9.5%	4.4%	14.3%	3.6%	0.0%	18.9%
為替の変動	2.5%	4.4%	2.4%	0.0%	6.5%	0.0%
他国との競合	3.5%	8.9%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%
その他	5.0%	4.4%	0.0%	3.6%	9.7%	7.5%